

この50年に農村の景観や農家経済は大きく変わったが、農村社会のシステムはどこが変わり、どこが変わっていないのか。その変化に時の農政はどのようにかかわったのか、を東海地方における現場検証を土台にして考察することが私の課題である。この中でとりわけ大きな変化は高度経済成長期と連動した基本法農政下の「農業近代化」過程であり、この時期の変化をどのように評価するかが今後の展開に大きく影響すると思われる。ここでは経済性、技術の方向性・循環性、地域性・関係性の3つの観点から変化の実態と今後の課題をみていくこととしたい。

1) 経済性 (物質的豊かさー消費生活の向上)

農家の経済性は渥美半島のような農業自体の発展による例外もあるが、基本的には(雇用)兼業によって保証され、安定した物的豊かさをもたらした。農業生産基盤および農村の生活基盤の整備(農地・水路・道路・上下水道・通信・文化施設)も経済成長の下でこそ容易だったが、運営費が高くなり得るような非省エネ型設計が問題である。また、注意すべきは経済的・物質的豊かさが必ずしも満足度につながっていない→アンケートによれば、借金増や生活費増加になっている(渥美)。さらに一般的な物質的豊かさのつけは将来世代、他の生物、経済的弱者につけを回すこととなっている。

2) 技術の方向性・循環性

効率性と経済志向に主導された技術的画一性(ex. 稲作ごよみ)はアジア型農業の特性である自然との親和性、地域資源の活用性・持続性、作物栽培の多様性、土地利用の多面性を弱化する方向で、すでに基本法農政初期の段階で作用した。結果として自給率の低下と農業農村生活の自立性の低下を招いた。さらに効率、省力に傾いた近代的技術に頼り過ぎたことは、生物としての人間の能力(冷暖房完備に過度に慣れるとホメオスターシス機能が低下、化学物質多用による遺伝子の弱化?など)の低下、生活習慣病の蔓延、結果としての医療費の増大を招いた。

3) 地域性・関係性 (農村社会関係の結ばれ方、合意形成方式)

経済・生活面における個人々の活動領域・範囲が、徒歩や自転車による面識(行動)範囲から車による面識(行動)範囲へ拡大すると共に、機能性・任意性の増大、村内関係密度の希薄化、世代間の技術・文化の継承の弱化(断絶)が進んだ。また兼業化・混住化により農村社会関係も多様化が進む。合意形成方式に関しては、場の倫理を重視した調整方式は変わらず(兼業者は職場と村とでダブルスタンダードで行動してきたのか?常会や農業組織で個の倫理があまり発展したとは思えない)、→個の倫理を育てながら場の倫理と調整を図る方向性。男女の役割分担一共同に行う家事活動の増大(渥美アンケート)。他方、機能的組織や空間の拡大はムラの凝集力低下の裏面としての衆人環視的重苦しさを弱めた→都会(非農家)からの婚入が容易化。

4) 21世紀への課題

以上の変化の様相から21世紀への課題と考えられることは、改めて生活計画の自立性を検討すること、ネットワークを組んで場の活力を高める可能性、地域社会の相対的自立を如何に図るか、異質な存在との共存のためのコミュニケーションをどのようにとるか→同化あるいは排除の論理をどのように克服するか(農村政治のあり方)、さらに個の倫理を育てながら場の倫理との調整を図ることができるかなどであろう。